

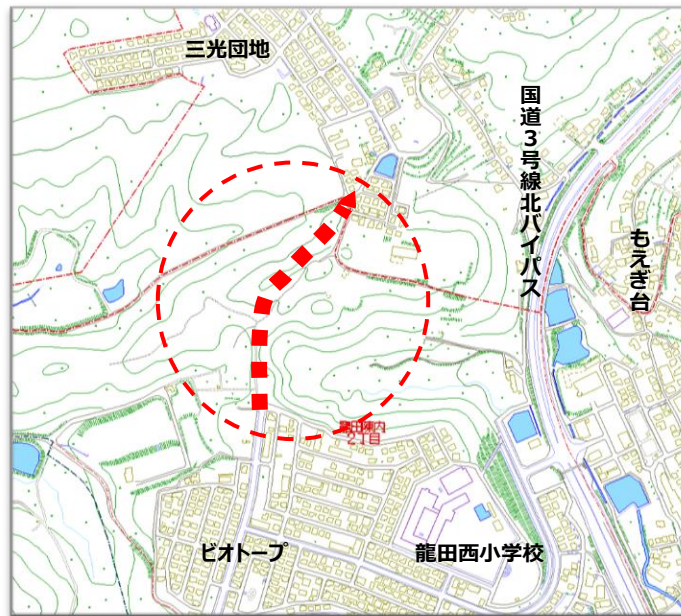
安全安心で住みよいまちづくり



地権者の皆さまのご理解とご協力により進行中

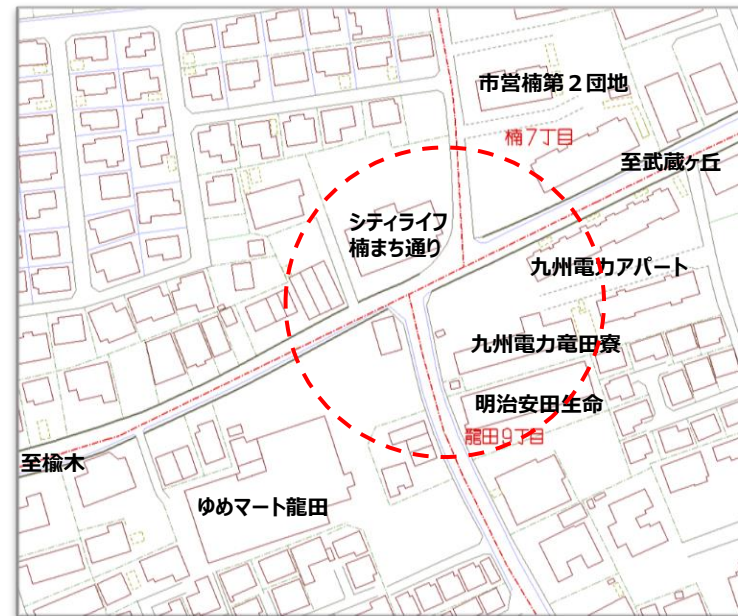
龍田陳内二丁目 法定外道路（里道）の整備

通学路、災害時の避難、生活用道路など多目的性を兼ねた道路の整備



県道231号 託麻北部線（楠二丁目交差点）の整備

楠二丁目交差点の変則交差の整備による、交通渋滞の解消及び交通事故の防止



熊本市議会議員（北区）

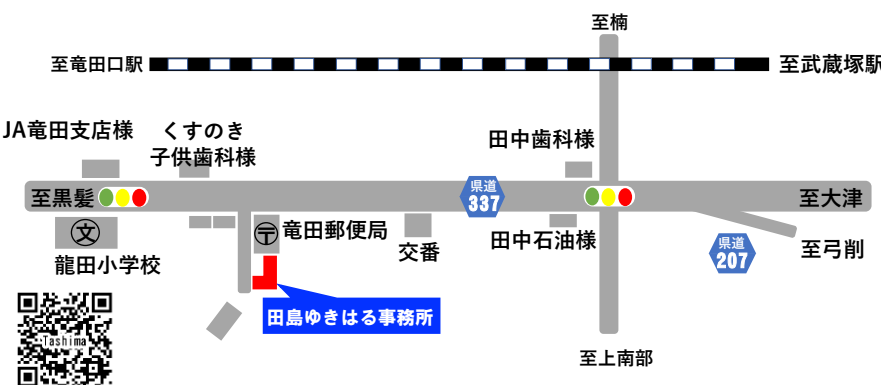
たしま 田島ゆきはる事務所

〒861-8006

住 所 : 熊本市北区龍田7丁目20-21

TEL・FAX : 096-240-2596

ホームページ : <https://tashimayukiharu.com>



たしま 田島ゆきはる 熊本市議会議員 市政報告

ごあいさつ

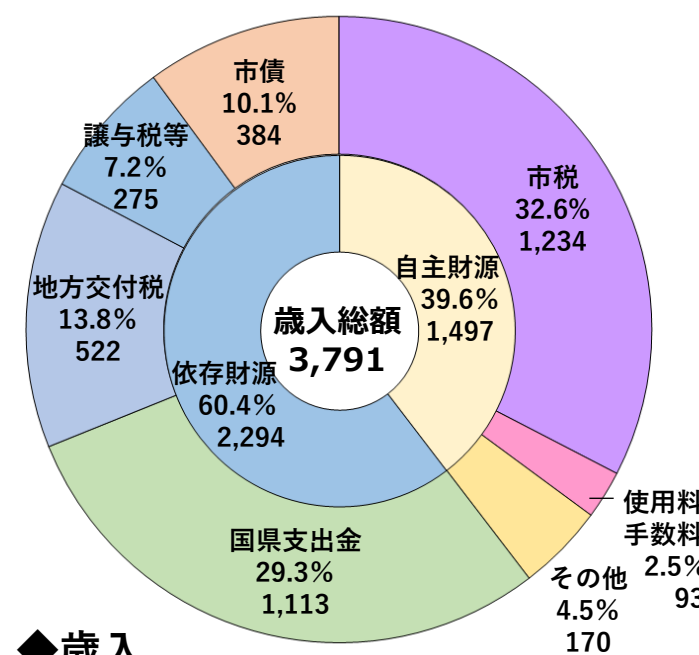


新型コロナウイルス感染症が国内で確認されて既に2年が経ちましたが、皆さまにおかれましては感染症の終息が見えない中、大変不自由な生活を強いられることとご推察申し上げます。また、世界中がコロナウイルスと戦っている最中に、ロシアによるウクライナに対する大規模な軍事侵攻が行われ、3カ月以上にわたる戦闘が続いております。日本国内にも影響が出始めておりますが、今までの「あたりまえの生活」に感謝しつつ、新しい生活様式に対応した地域づくりが求められます。今後も市議会議員として地域の声を市政に届け、住みよいまちづくりに取り組んで参りますので、引き続きのご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

令和4年度 当初予算額 3,791億円

※ 新型コロナ関連分及び震災関連を除くと過去最大規模

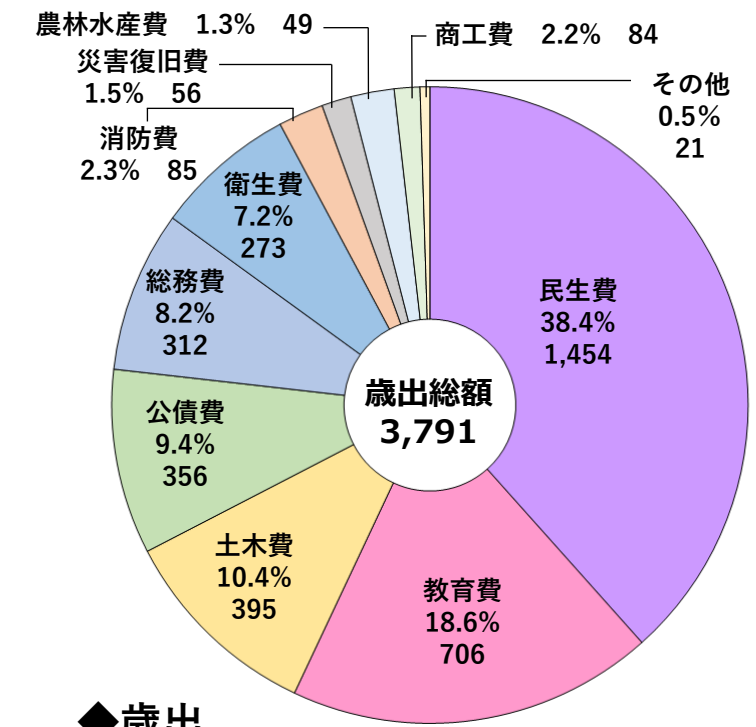
◆歳入予算の構成 (単位: 億円)



◆歳入

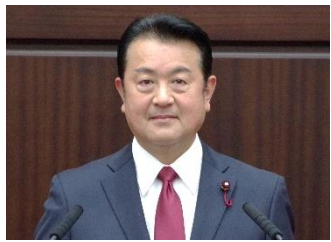
- 市税は法人市民税の増などにより、市税全体では前年度から60億円増の1,234億円
- 国県支出金は、熊本地震関連の事業推進に伴い熊本地震復興基金交付金が減少するものの、コロナ対策の財源として、新型コロナワクチン接種経費の増などに伴い、前年度から4億円増の1,113億円

◆歳出（目的別）の構成 (単位: 億円)



◆歳出

- 民生費は、歳出全体の約4割を占め、前年度から24億円増の1,454億円
- 衛生費は、新型コロナウイルスに係るワクチン接種経費などにより、35億円増の273億円
- 教育費は、学校施設の長寿命化や校舎の増築に伴う増などにより、29億円増の706億円
- 災害復旧費は、宅地復旧関連事業や熊本城災害復旧事業等、56億円を計上



令和4年第1回定例会にて一般質問を行いました。今回も、市民の皆さまの目線に立って市政に対する疑問や質問を、市長・各関係局長に問いました。本誌では全質問6項目の、中から一部を抜粋して掲載いたします。尚、質問の全録画は熊本市役所ホームページにて、ご視聴いただけます。



1 生活困窮者の支援について

質 問 新型コロナウイルスの影響で、全国的に販売やサービス産業で非正規雇用女性の雇い止めが増え、困窮しているシングルマザーが増えていると聞くと、本市における母子世帯の生活保護受給世帯は、横ばいどころか減少しており、減少ペースもコロナ前と変わっていない。また、障がい者世帯、傷病者世帯の受給数も、毎年数百単位で減ってきている。こうした減少の要因について分析できているのか、できていないとしたら、子どもの貧困にもつながるので分析が必要だ。

健康福祉局長答弁 母子、障がい者、傷病者世帯の受給減少については分析できていないが、生活保護受給世帯が平成27年度をピークに減少傾向となっており、これは生活困窮者自立支援事業を開始した平成27年度と合致することから、同事業が生活保護に至る前のセーフティーネットとして機能したことが、世帯数の減少した要因の一つであると考え。今後も生活自立支援センターにおいて、相談者の困りごとや不安を聞き取り、必要な支援情報の提供や関係機関につなぐ等の支援を行う。

2 狂犬病予防接種について

質 問 狂犬病の予防接種率の推移をみると、平成5年には全国の登録犬の99%以上が接種していたのが、令和2年には71%まで減少している。狂犬病予防法により、犬の所有者は、登録の申請をし、鑑札の交付を受け、毎年1回、4月から6月までに狂犬病予防接種を受けなければならないとされている。しかし、本市の集合接種会場が平成30年度には186カ所から66カ所と約3分の1に大幅な削減がされているが接種率への影響は無かったのか。

健康福祉局長答弁 本市の犬の登録頭数は、令和2年度末時点で31,956頭で、予防接種の接種率は、新型コロナウイルスの感染拡大で集合接種を中止した影響もあり62.6%に留まった。平成30年度は、より安全で衛生的な動物病院での接種への転換を図ったことにより集合接種会場を大幅に削減したが、動物病院での接種頭数が増加しており、前年度並みの接種率を維持した。今後も積極的に啓発を行い予防注射を受けやすい体制づくりに取り組む。

3 消防団員の入団促進について

質 問 消防団員の確保は年々難しくなっており、特に深刻なのが若い世代の団員確保だ。また、若い新入団員も仕事の都合で活動に参加できないなど、活動力確保の面でも大きな問題となっている。団員の確保については、災害対応はもとより、地域コミュニティの維持及び振興のために、今後も優先課題として取り組んでいく必要がある。そこで市の職員が、消防団に入団することは、団員不足の解消はもちろんのこと、地域とのパイプ役にも大きな役割を果たすのではないのか。

消防局長答弁 本市の消防団における公務員の在籍数は、令和3年4月1日現在180人で、そのうち市の職員は104人。総務省消防庁の通知を踏まえ、地域に密着した業務を行う地方公務員の入団は、様々な面で地域貢献に大きく寄与するものと考えている。市職員の入団募集は、庁内掲示板等で行うとともに、新規採用職員研修では、地域防災の重要性を伝えながら入団を促進している。今後も研修等の機会を通じて、入団募集に取り組む。

4 児童館の運用状況について

質 問 私たちが子どもの頃は、子どもたちだけで自由に遊べる安心な環境があり、その中で自主性や社会性、創造性など、生きる上でも大切な力が育まれてきたように思う。しかし近年は、私たち大人が意識してその環境を作っていかなければ、子どもたちの居場所すら失うことになりかねない。そういう意味でも、児童館は、学校や家庭とは、また異なる人との、ふれあいや体験ができ、子どもを大きく成長させてくれる非常に重要なものだと考える。また子どもにとって、第二の家のような放課後の居場所を作ることが、心の安定にもつながり、親にとっても安心して働くことができるのではないのか。本市児童館の11施設の利用状況に差があるが、児童や保護者のニーズに応じた運営がされているか。

健康福祉局長答弁 本市の児童館の管理運営状況は、直営が10カ所と指定管理が1カ所の合計11カ所。令和3年度の4月から12月までの利用実績は、直営10カ所が合計29,027件、指定管理の城南児童館が13,871件。城南児童館は新市基本計画に基づき平成25年に新設した図書館と一体となった独立した複合施設であり、施設の規模も大きい。一方、直営の多くは公民館や図書室と共に、まちづくりセンターが一体となった管理・運営を行っている。直営においても、より多くの児童が利用できるよう、効率的・効果的な運営に努めるとともに、利用者や民間事業者の意見を伺いながら、今後、多様な観点から運営手法を検討している。

5 選挙について

質 問 国政選挙や地方選挙を通じて投票率が低下傾向にある中、有権者が投票しやすい環境をより一層整備し、投票率の向上を図っていくことは、本市においても引き続き重要な課題であるとする。高齢者や障害を持つ方々に着目した、投票所の段差解消や緩やかなスロープの設置など、投票所の環境整備も必要。また、坂の上など高台に立地する投票所で投票にハードルを抱えている地域の場合、指定の投票所を変えるなど柔軟な対応はできないか。

選挙管理委員会事務局長答弁 スロープが常設されていない投票所は、当日投票所として借用した施設150カ所中、19カ所で、それらを含めた43カ所の投票所に細かい段差あり、仮設のスロープ設置や人的介助等の適切な措置を講じることで投票環境の整備に努めた。投票所の見直しについては、地域の意見を踏まえ投票所ごとの有権者数や投票環境も考慮したうえ、より良い投票環境の向上に努める。

6 政令指定都市移行後10年の検証について

質 問 政令指定都市10年を迎える現在でも、一部の校区で、同一の小学校区において行政区が異なる状態が続いている。また、区役所への交通アクセスにおいても公共交通機関の利便性など、課題が解決されないまま現在に至っている。行政側の利便性、効率性だけでなく、まちづくり、コミュニティ形成の面からも住民にとって利便性のある区役所なのか、現状と課題を明確にし、更なる検証が必要だ。区役所の存在価値を高めるため、今後どのように進めて行くのか。

大西市長答弁 平成29年に出張所等を再編するとともに、まちづくりセンターを設置し、そこに配置した地域担当職員により、市民と区役所、区役所と各局の連携を深め、地域課題の解決に向けて積極的に取り組むことで、各区の特性に合わせた自主自立のまちづくりを進めてきたところ。各区における、まちづくり事業等の検証を行い、10年間の総括することで、地域主義による新しい自治のカチを更に磨き上げ、「誰もが憧れる上質な生活都市くまもと」の実現を目指す。

令和4年度

施策及び予算に関する要望大綱

自由民主党熊本市議団より
大西市長へ提出



1 ウイズコロナに向けた対策について

コロナ前の社会生活を取り戻し、発展的な経済活動を目指す体制の確立を求める。

2 政令市移行後10年の検証と都市内分権の更なる推進について

都市内分権をさらに推進し、区役所の機能拡充を図るよう求める。

3 強靱で利便性の高い都市基盤の整備について

災害に強く快適に生活できるインフラ整備の早期実現を求める。

4 土地利用規制と空家等の対策について

所有者不明の空き地・土地について指導・対応等の配慮を求める。

5 主要事業及び本庁舎建て替えへの取り組みについて

関連経費、合併特例債の活用期限、市民や議会においても見解が割れるなどの経緯を鑑み、本事業の帰趨について、市長の明確な意思が示されるよう求めたい。

